

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和4年 8月29日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

Ⅰ 再生可能エネルギーの導入を推進する取組と節電について

- (1) 電気料金の値上がりが止まらず、市民生活や事業活動に影響を落としている。東京都は「エレベーターの停止など効果が小さく負担が大きい取組は、原則的に実施しない」としている。庁舎内のエレベーターの稼働時間を、職員の出退勤時の混雑や業務効率を考慮して従前に戻すこととしてはいかがか。また、日頃昼休みなどフロアの照明を消すなどの省エネ対策と同様に、節電効果を見極めることが大切ではないか、併せて伺う。
- (2) 全国的に国や県などの公共施設で電力契約の入札不調が相次いでおり、大手電力会社と2割ほど割高となる「最終補償供給」による短期間契約を結ばざるを得ない深刻な状況が見受けられる。太陽光パネル設置等、自治体として一定度のエネルギーを確保することは、施設の安定的な運営の観点からも必要ではないか。国からの補助金が想定以下であっても導入メリットが大きければ進めてみてはいかがか、併せて伺う。
- (3) 地域の拠点である町内会館や自治会館に太陽光パネル設置を市として進めることは、停電を伴う非常時における避難所のエネルギー確保にも寄与する効果があるのではないか。ぜひ検討してみてもいかがか。

- (4) 大規模災害時、帰宅困難者が発生した場合に備え、一時滞在施設として施設管理者等と調整を図り、備蓄物資を整備している施設が市内に10か所ある。同様に太陽光パネル設置導入に向けての検討をしてはいかがか。
- (5) 市には民間事業者にも再生可能エネルギー等の導入を推奨していく役割がある。温暖化対策に取り組む事業者が増えることは、地域経済活性化につながる。民間事業者の知恵とノウハウを取り入れ、良質な民官連携の下でゼロカーボンシティを実現していくためにも、本市が積極的な姿勢をアピールする必要性があるのではないか。

2 石炭火力発電所の運転稼働とゼロカーボンの実現について

- (1) 来年6月の本格稼働が始まれば莫大な量のCO₂が排出される。本市はゼロカーボンシティ宣言を発し、脱炭素社会の実現を目指しているが、これに逆行する現状について市長の御所見を伺う。

3 民生委員・児童委員の担い手不足の解消について

- (1) 全国市議会議長会は「民生委員・児童委員の人材を確保する環境は、年金の支給開始の延長や高齢者の労働継続等の社会環境の変化もあってより深刻化していることから、本制度が将来に渡りしっかりと社会に根差したものとなるよう、担い手不足の解消に向けた制度の改正及び委員活動費の見直しについて速やかに対応すること」と、国に要望を提出した。これら法改定や制度改正及び活動費の見直しを速やかに行う必要性について、市長の御所見を伺う。
- (2) 厚生労働省による「民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会」の報告書では、「民生委員・児童委員の経済的な負担も増えていることから、厚生労働省は、活動費の増額を関係省庁に対して要求していくべきである」とされている。活動の拡大と直近の物価・燃料費の高騰もあり、活動費等の引上げが求められるのではないか。市長の御所見を伺う。

4 樹木の管理と山の手入れ、みどりの保全について

- (1) 街路樹に限らず樹木の老木化・維持管理は官民間わず、近年の課題となっている。災害対応の観点からも適切な管理は必須だが、まちづくりの観点からも、適切な樹木管理と森林などの環境保全を進めることが求められると考えるが、いかがか。
- (2) 全国では「自伐型林業」という、山への負担を小さくして長期的な視点で品質の高い木を育てる小規模な林業を支援する自治体が 54 か所に上っており注目されている。これらを参考に、樹木管理とみどり保全政策を改めて具体的に進めることを関係部局が連携して検討してみてはいかがか。